

第六次総合計画 施策評価シート（令和3年度）

1-③

施策

学校教育の充実を図る

担当部局

教育委員会

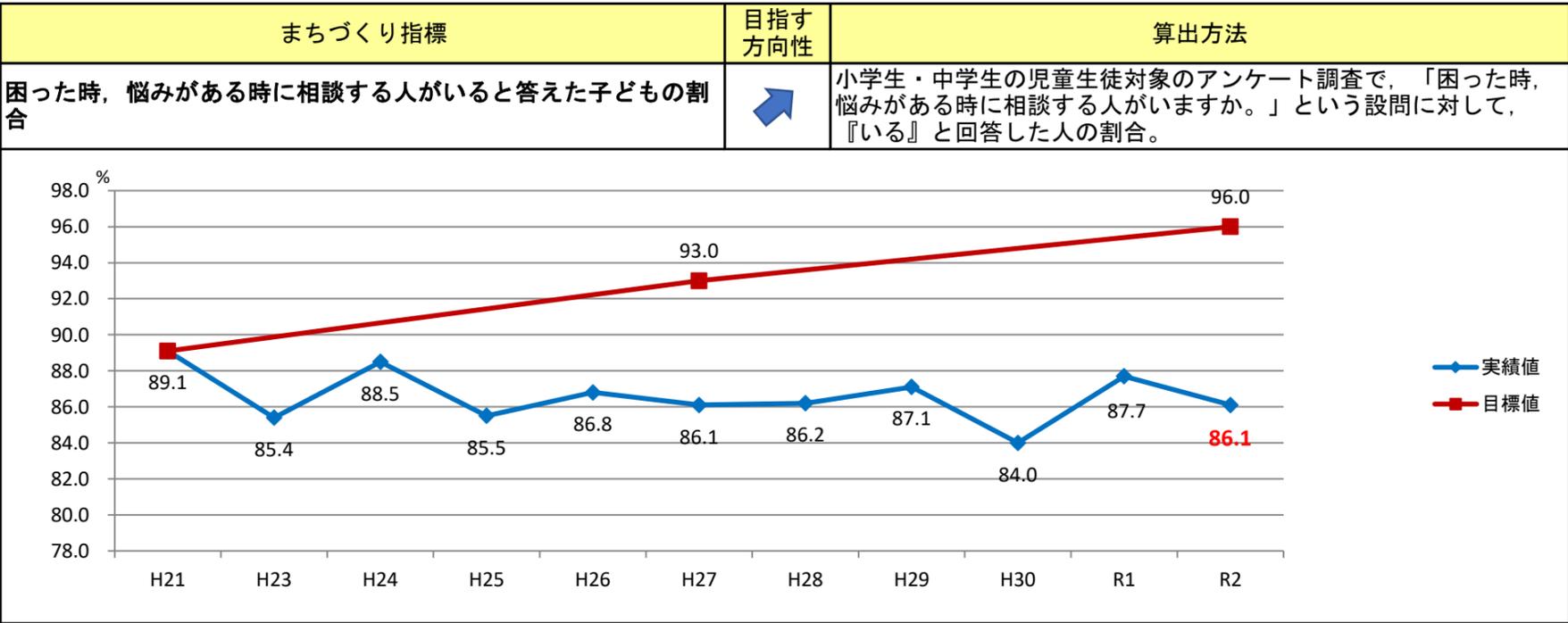
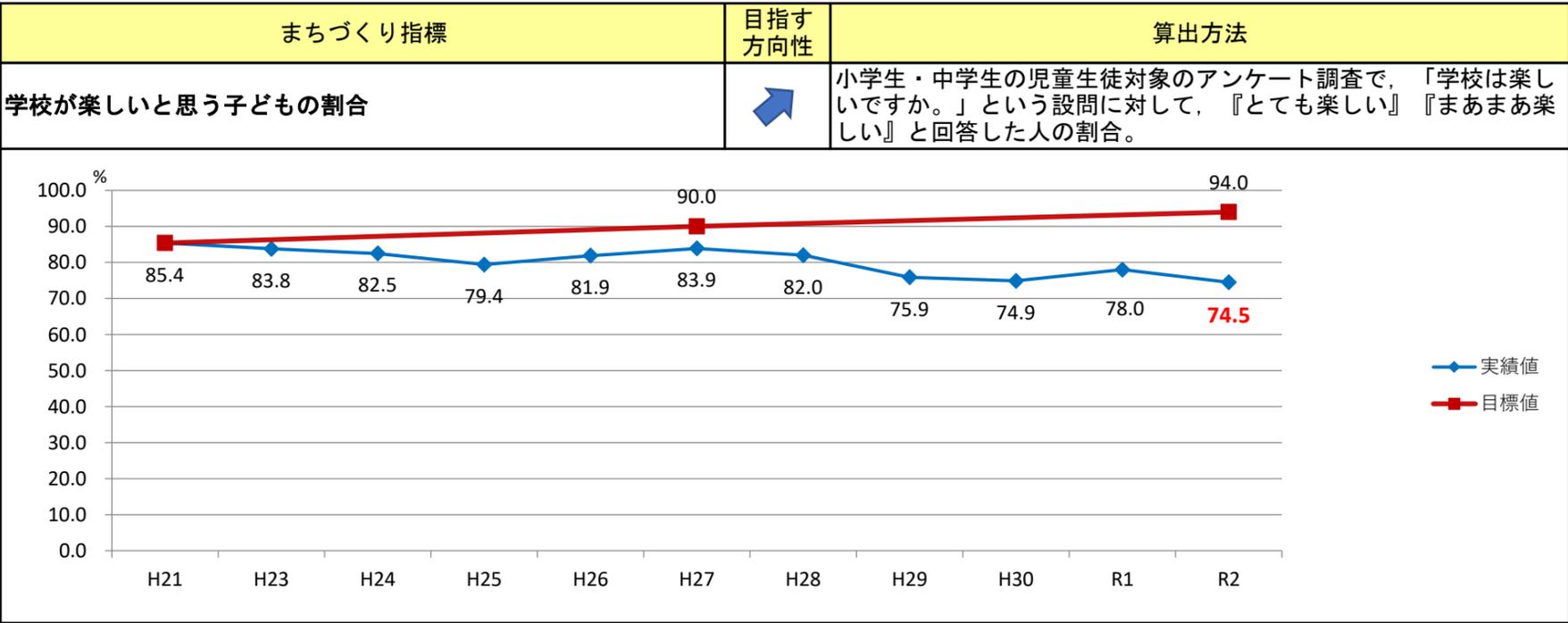


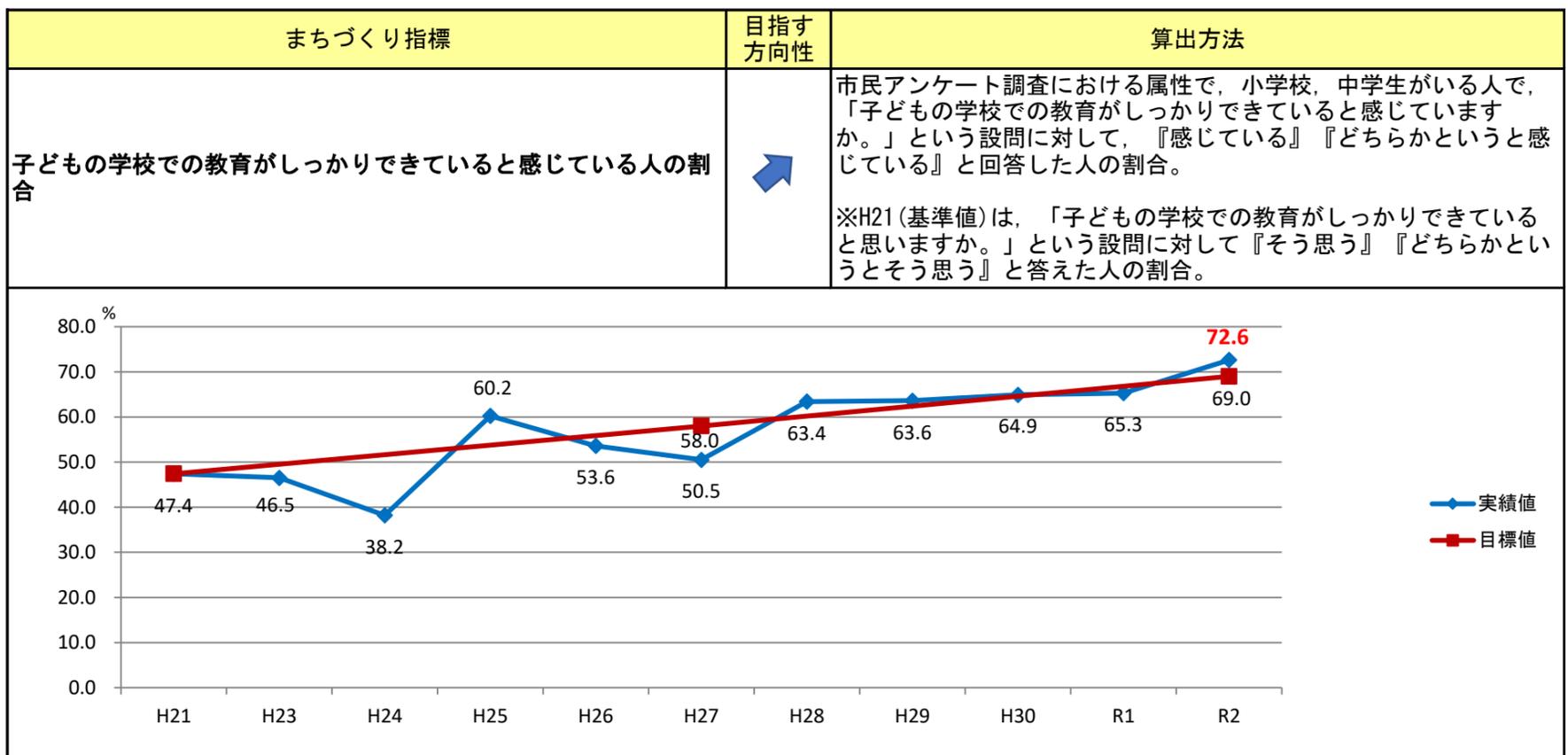
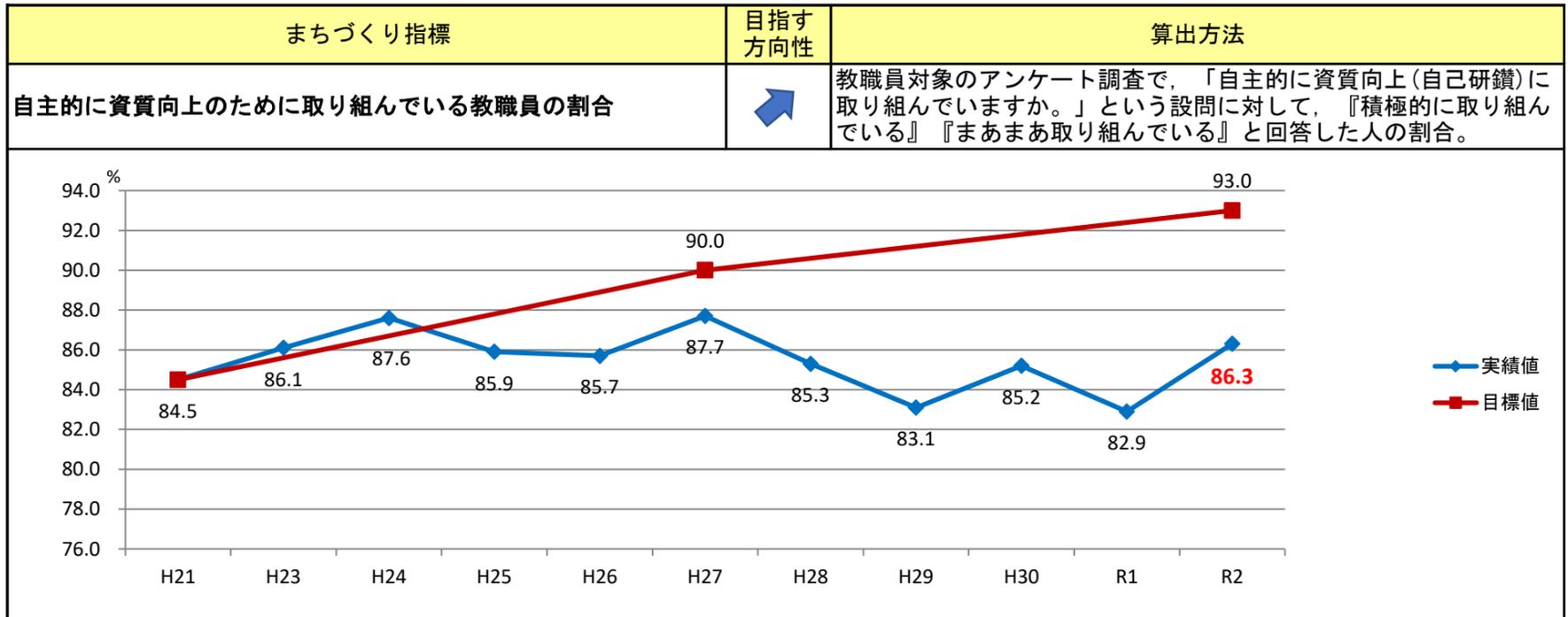
【自律】 めざすまちな姿 教員の資質が保たれるなど、学校教育が充実している

市の基本方針

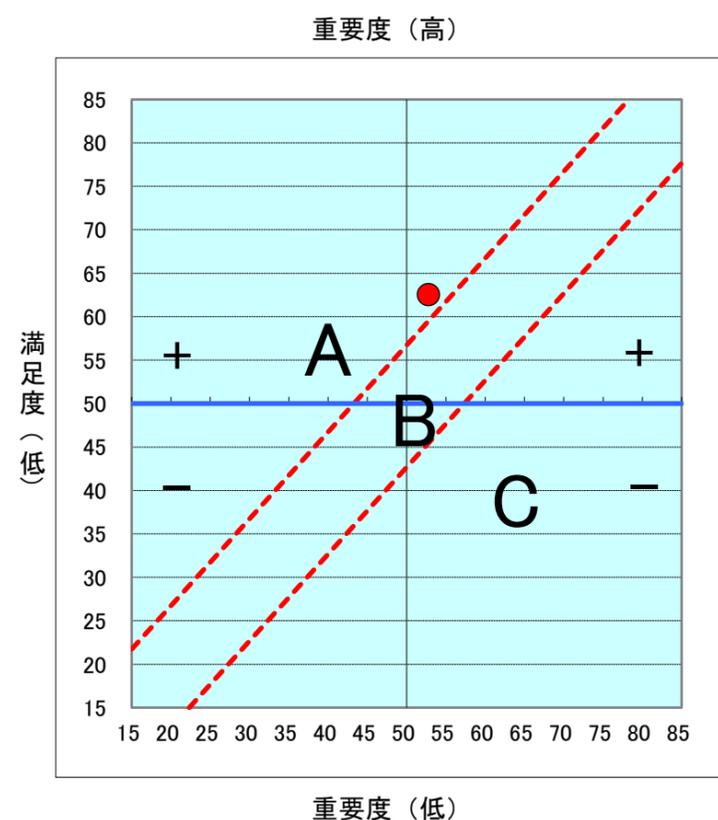
- 子どもの持ち味を生かした教育を充実させ、確かな学力の向上を図るとともに、心豊かにたくましく生きていく意欲と実践力を備えた心身ともに健やかな人間の育成に努めます。
- 学校園、家庭、地域が一体となって子どもを守り育てていく気運を醸成するため、学校評議員制度等を活用し、地域に開かれた学校づくり、地域に根ざした特色ある教育活動を推進するとともに、校種間の連携を図った教育活動の推進に努めます。
- 子どもや保護者からの信頼にこたえ、子どもたちの「生きる力」をはぐくむ教育を推進するため、教職員の資質・能力を高め、実践的な指導力を向上させるとともに、教職員の意識改革を進め、学校改革を支援し、学校園の教育力の向上に努めます。
- 経験豊富で優れた指導力をもつ退職教員等を活用するなど、教員研修を充実させ、教職員の資質と指導力の向上に努めます。
- 社会人・職業人として自立するために必要な知識、技術、能力や態度を育成するため、多様な職業体験やボランティア活動等の機会を提供するなど、キャリア・職業教育を充実します。
- 多様化する学習内容と子どもたち一人一人の習熟度に対応するとともに、高度情報化社会に必要な資質を養うことができるよう、情報通信技術を活用し、情報教育環境を充実します。
- 安全・安心な学校づくりのため、耐震補強工事や老朽施設の大規模改修等を計画的に実施するとともに、時代の変化を見据え、だれもが利用しやすく環境に配慮した、ゆとりと潤いのある施設整備に努めます。

数値目標





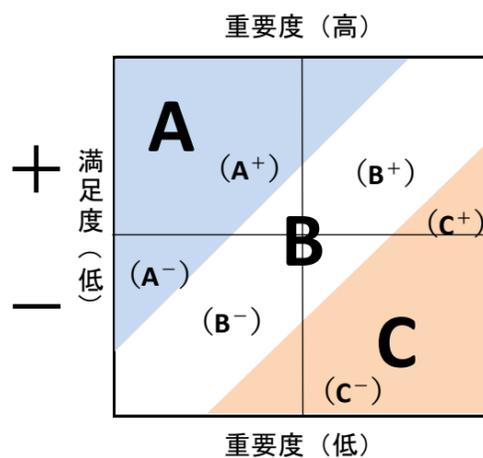
市民の重要度・満足度 (R3.5アンケート調査結果)



領域	偏差値	
	重要度	満足度
A ⁺	62.56	52.78

- 重要度に見合った満足度が得られていない (A)
- 重要度が平均値より高い (+)

【グラフの見方】



- A : 重要度に見合った満足度が得られていない領域
- B : 重要度に見合った満足度が得られている領域
- C : 重要度に見合う以上の満足度が得られている領域
- ※ 以上の3つの領域を、さらに2つに分割 (3×2領域)
- + : 重要度が平均値より高い部分
- : 重要度が平均値より低い部分
- A⁺, A⁻, B⁺, B⁻, C⁺, C⁻
- A⁺ : 重要度が高く、その重要度に見合った満足度が得られていない領域

施策を推進する主な事業の評価

区分	事業名	目的(Ⅰ)／令和2年度の主な実績(Ⅱ)／今後の方向性(Ⅲ)	R2年度 決算額 (千円)
公	学力向上支援事業	(Ⅰ) 学習支援員の配置などにより、児童生徒の基礎学力や学習意欲の向上を図る。 (Ⅱ) 学力向上支援員を小学校34校に44人、中学校8校に11人配置した。 (Ⅲ) 児童生徒の基礎学力や学習意欲の向上を図るために、引き続き継続して実施する。	22,955
公	中学年における「確かな学力」向上支援事業	(Ⅰ) 専科教員による専門性の高い算数授業を行うことで、基礎学力の定着を図る。 (Ⅱ) 市内小学校32校に市費の算数専科非常勤講師を40人配置し、専科教員による専門性の高い算数授業を行い、基礎学力の定着を図った。 (Ⅲ) 小学校中学年時期に基礎学力の定着を図ることは、非常に効果のあることであり、引き続き継続して実施する。	59,112
	放課後学習サポート事業	(Ⅰ) 学力の基礎基本の定着を図る。 (Ⅱ) 小・中学校に放課後学習支援員を配置し(小学校54校105人、中学校25校29人)学習の理解を深めるため、学習支援ソフト等を活用して、児童生徒の状況に応じた学習支援を実施した。 (Ⅲ) 放課後の他、長期休業中を活用した学力の定着に有効な事業のため、継続して実施する。	10,328
創	地域連携による学校支援事業	(Ⅰ) 地域住民による学校支援活動を推進し、地域の教育力の向上と活性化を図る。 (Ⅱ) 小学校区49か所、中学校区20か所、支援学区1か所、高等学校区1か所で、事業を実施した。ボランティアとして6,042人の地域住民の方が、延べ201,854人学校支援活動に参加した。 (Ⅲ) 地域の教育力の向上と活性化を目指し、実施校区の拡充や学校支援体制の構築・維持を図る等、継続して実施する。	39,892
	基礎・基本定着モデル事業	(Ⅰ) 朝学習の時間に、音読・計算・漢字等の学習を通して基礎基本の定着を図る。 (Ⅱ) 小学校に総合アドバイザー、音読アドバイザーを派遣した。(小学校5校) (Ⅲ) 基礎基本の定着と学習意欲向上のため、今後も継続して実施する。	290
	学校園支援ボランティア活用事業	(Ⅰ) 学校園のニーズに応じてボランティアを派遣する。 (Ⅱ) 保育・授業中の支援や放課後学習支援など、学校園の教育活動を支援するボランティアを学生や市民等から募集・登録した。 (Ⅲ) 学校園からのニーズが高いことから、継続して実施する。	102
	デジタル教科書等整備事業	(Ⅰ) 児童生徒の情報活用能力と確かな学力の向上や情報モラルの啓発を図る。 (Ⅱ) デジタル教材のうち、全小・中学校に整備されているデジタル教科書は、授業で137,784件の利用があった。 (Ⅲ) デジタル教材を効果的に活用できるよう継続して支援を行う。	65,662
	教育用コンピュータ整備事業	(Ⅰ) 情報活用能力の育成と学力向上を推進するための教育環境を整備する。 (Ⅱ) 小学校6校、中学校8校、高等学校1校のコンピュータ教室機器更新を行った。 (Ⅲ) 各校に整備されている情報機器環境を使って、ICTを活用した学習が意欲的に進められるよう、効果的に活用するための支援を継続して実施する。	281,245
	西阿知小学校校舎・西阿知幼稚園園舎建設事業	(Ⅰ) 校舎・園舎を建設することにより児童・園児数の増加に対応する。 (Ⅱ) 西阿知小学校・西阿知幼稚園複合施設建設工事が完了した。 (Ⅲ) 引き続き、旧幼稚園園舎を解体し、小学校のグラウンドを整備する。	1,797,907
	西中学校木造校舎保全事業	(Ⅰ) 西中学校の木造校舎(北棟・中棟・南棟)を保全する。 (Ⅱ) 南棟の保全改修工事が完了した。 (Ⅲ) 本事業は令和2年度で完了した。	413,767
	学校屋内運動場照明LED化事業	(Ⅰ) CO2排出量を削減し、環境に配慮した学校施設を整備する。 (Ⅱ) 中庄小学校他3校の屋内運動場のLED化を実施した。 (Ⅲ) 継続して実施する。	32,194
公	学校プール共同使用事業	(Ⅰ) 学校プールを共同使用することにより、施設整備費等の削減を図る。 (Ⅱ) 琴浦東小学校のプール改修工事に着手するとともに、箭田小学校の上屋付プールの設計を実施した。 (Ⅲ) 引き続き、琴浦東小学校のプール改修工事を実施するとともに、箭田小学校の上屋付プールの建設工事に着手する。	46,035
公	学校施設安全対策・防災機能強化事業	(Ⅰ) 教育環境の改善及び避難所としての防災機能強化を図る。 (Ⅱ) 倉敷東小学校他8校のトイレ改修及び粒江小学校他7校の外壁改修に着手し、倉敷支援学校他1校のトイレ改修が完了した。 (Ⅲ) 継続して実施する。	361,020
公都	新共同調理場整備事業	(Ⅰ) 児島地区の自校方式調理場を集約した新共同調理場を整備する。 (Ⅱ) 新共同調理場の用地として、旧海技大学校跡地を取得した。 (Ⅲ) 引き続き調理場の整備に向けて、業者選定等を進める。	228,742

区分	事業名	目的(Ⅰ)／令和2年度の主な実績(Ⅱ)／今後の方向性(Ⅲ)	R2年度 決算額 (千円)
	学校園事務ネットワークシステム更新事業	(Ⅰ) システムの整備により、校務の効率化・平準化を図る。 (Ⅱ) 令和2年度から本格運用を開始し、事業者とともにサポート体制を構築して、学校での活用を進めた。 (Ⅲ) 安定した環境で業務が行えるよう、事業者や関係部署と連携した運用支援を継続して実施する。	43,391
公	大高小学校給食調理場・校舎整備事業	(Ⅰ) 老朽化した給食調理場と教室不足に対応するため。 (Ⅱ) アドバイザリー業務を外部業者に委託し、業者選定のための要求水準書などの作成を行った。 (Ⅲ) 継続して実施する。(令和5年度完了予定)	5,588
公	英語教育推進事業	(Ⅰ) 英語の理解力や表現力のさらなる向上を図る。 (Ⅱ) 市内3中学校に外部試験を導入し、実態を把握するとともに授業改善に活用した。また、英語音読教材アプリを市内小中学校に導入し、英語の表現力の向上に努め、学習発表の場として、中学生対象のスピーチコンテストを開催した。 (Ⅲ) 継続して実施する。	2,014
	交流保育活動事業	(Ⅰ) 多数の集団でないと経験できない活動を行い、自律性や社会性を身に付ける。 (Ⅱ) 年2回、6園程度実施する予定にしていたが、コロナ禍の影響で、感染症対策を十分にとることができた1園のみの実施となった。 (Ⅲ) 小規模の幼稚園児において、集団での交流活動により得られる自律性や社会性は、重要であり、活動を工夫し、継続して実施していく。	143
公	G I G Aスクール構想に対応したパソコン等整備事業	(Ⅰ) 児童生徒の情報活用能力の育成し、「G I G Aスクール構想の実現」を図る。 (Ⅱ) 市内の学校へ高速大容量のネットワーク整備と児童生徒1人1台パソコンの整備を行った。 (Ⅲ) 学校内で児童生徒1人1台パソコンの活用が進むよう、教員向けの研修会開催や運用支援体制を構築し、継続して実施する。	1,192,637